

地方の老舗地場建設業の破たんが8月に入っても止まらない。6日には大分県内で5指に入る後藤組が、8日には宮崎県内最大手の志多組がそれぞれ民事再生法を申請した。九州ではこのほか5月に地場大手の多々良が自己破産した。いずれも県建設業協会会長を過去に務めた地場有力企業。ことし春以降、九州以外にも建協幹部企業などの破たんが続いている。公共土木市場の低迷に加え、これまで建設市場をけん引してきた民間建築市場も不動産業の破たんが相次ぐなど、環境は一層悪化しつつある。

＝関連2面

地方老舗企業の破たん止まらず

地方の老舗地場有力企業わり、結果的に「地場ゼネの破たんは、ことし2、3月には夏までの資金繰りが月に相次いだことを受け、悪化する可能性が高い」地方建設業界の苦境は業界（前同）との懸念が現実的だけでなく自民党などから「地域経済に大きな影響を与え」として問題視されてきた。

さらに、2007年度まで金融機関の貸出残高が前年度比で増加していた、地域別では関西地区を除く全地区で建協幹部企業や

不動産業リスク 建築系に影響

また、道路特定財源の暫定税率が1カ月間失効したことから工事発注の遅れや工事量縮小が、「第1四半期（4～6月）は一定規模の地方建設業が受注する模範の地方建設業が受注する案件は少ない」（大手地場ゼネコントップ）ことも加

また、道路特定財源の暫定税率が1カ月間失効したことによる工事発注の遅れや工事量縮小が、「第1四半期（4～6月）は一定規模の地方建設業が受注する模範の地方建設業が受注する案件は少ない」（大手地場ゼネコントップ）ことも加

資金繰り悪化が現実

年以上にわたって回復局面を迎えている間も、建設業界は建設投資が12兆円以上縮小し競争激化や収益悪化によって景気回復を実感できない状態が続いていた。

その中で建設市場のけん引役だった民間建築市場も、相次ぐ不動産業破たんなどによる信用収縮で、民間建築受注のリスクも高まっている。

そのため、「（建物引き渡し後に換金できる）民間発注者からの手形も危ない。せめて前渡金の増額や工事途中の出来高払いの現金支払いを求めている必要がある」との考えが地場企業の間にも広がり始めている。